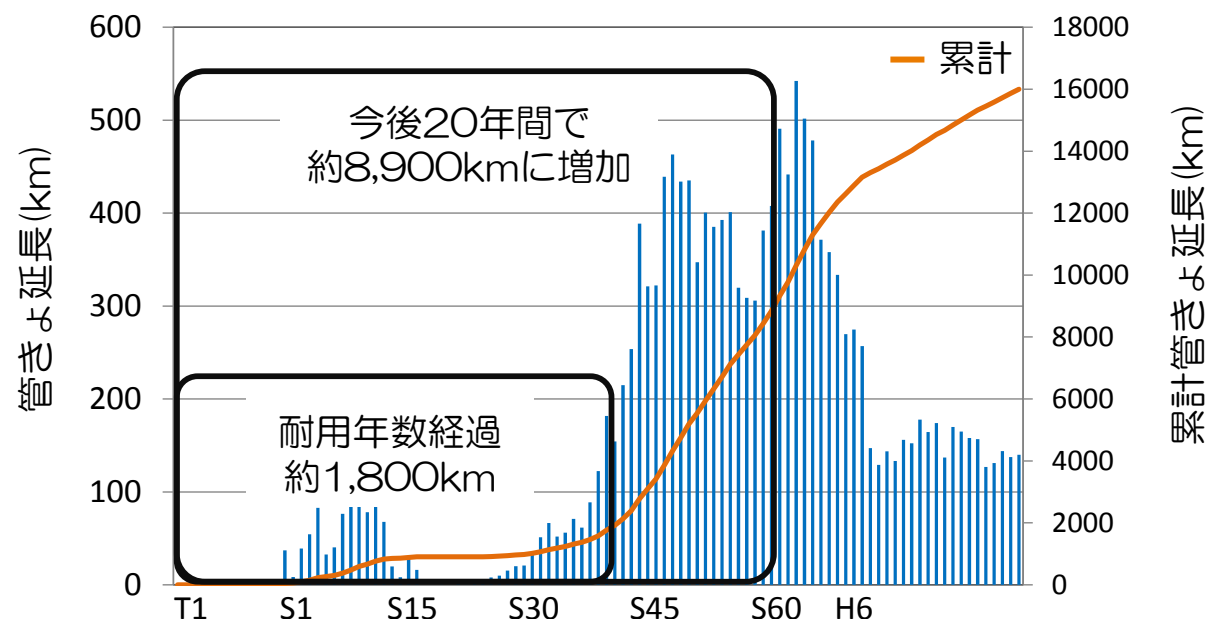


## (1) 下水道管の現状

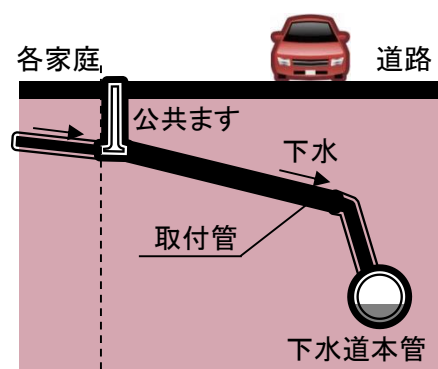
○区部の下水道管約16,000kmのうち、法定耐用年数である50年を超えた下水道管は、既に1,800kmに達するとともに、高度経済成長期以降、大量に整備した下水道管が一斉に耐用年数を迎えるため、今後20年間で約8,900kmに増加



【布設年度毎の下水道管きょ延長】

○下水道管の老朽化は、下水道の本来機能へ支障を及ぼすだけでなく、道路陥没による交通障害など東京の都市活動に影響

○下水道管に起因する道路陥没約530件（平成27年度）のうち約7割は、各家庭と下水道本管をつなぐ取付管(主に陶製：直径15cm)が占めている



【各家庭と下水道本管をつなぐ取付管】

【取付管による道路陥没事例】

## (2) 老朽化状況の把握

### ■管路内調査

○管路内調査用TVカメラを活用し、定期的に管路の損傷や劣化状況を調査し、結果をデータベース化



【管路内調査用TVカメラ】

### ■調査の重点化

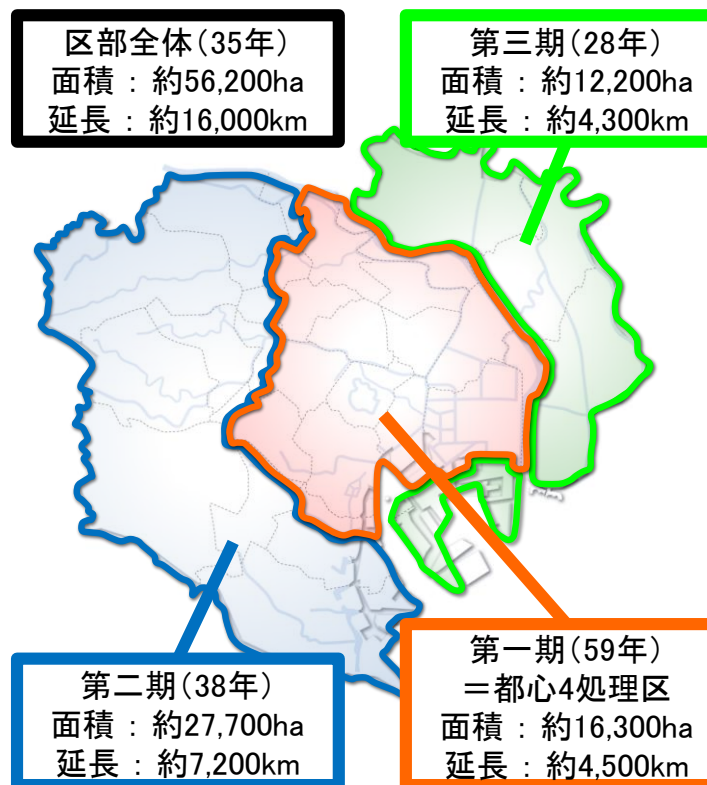
○硫化水素による腐食のおそれのある箇所は5年に1回

○国道・都道についても重点化

→調査結果を踏まえ、計画的に下水道管を補修、再構築

## (3) 再構築の進め方

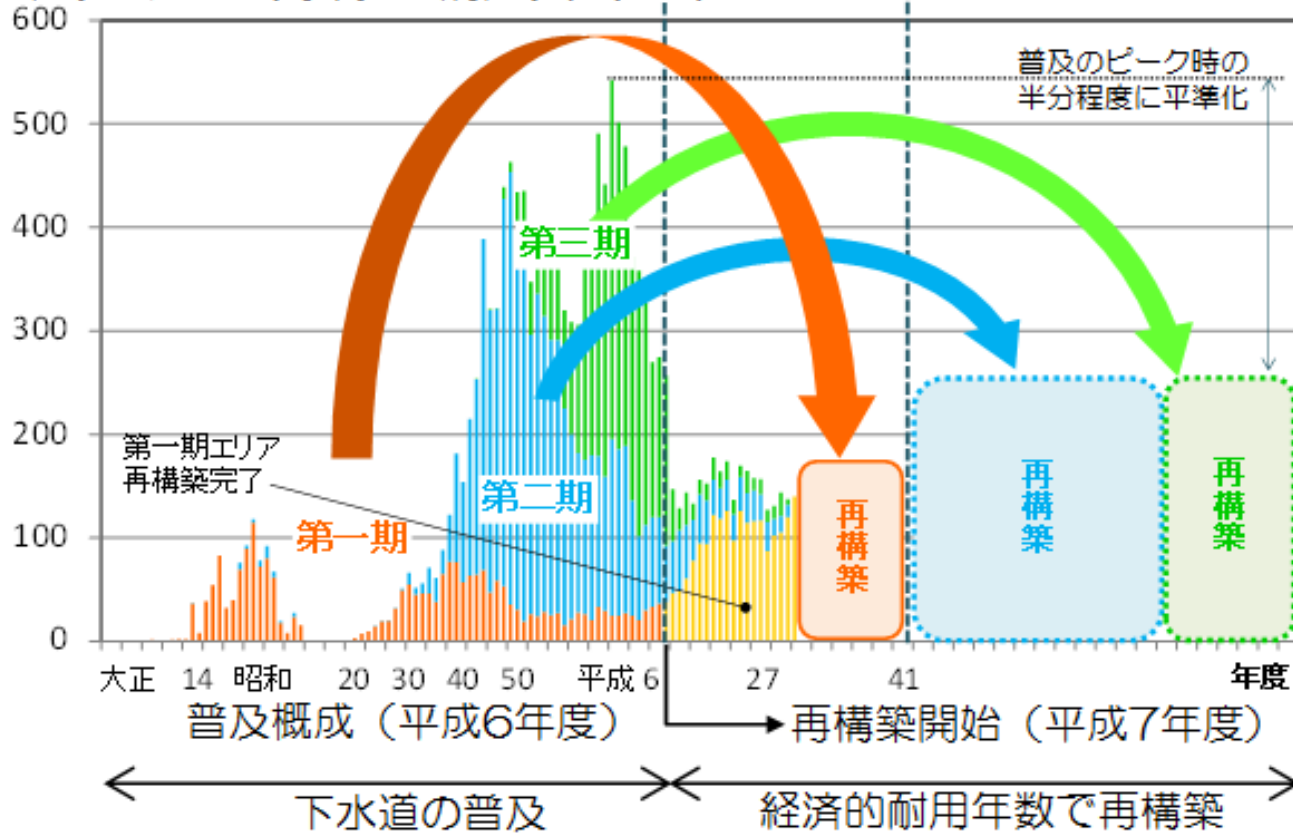
○整備年代により区部を3つのエリアに区分し、最も古い都心4処理区（第一期再構築エリア）の再構築を平成7年度から実施



【再構築エリアと平均経過年数】

- アセットマネジメント手法を活用し、法定耐用年数(50年)より30年程度延命化し、**経済的耐用年数(80年程度)**で計画的かつ効率的に再構築

下水道管の年度別整備延長 (km)



【アセットマネジメントのイメージ】

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場周辺地域などについては、再構築工事を補完する局所的な点検や補修工事に取り組むなど柔軟に対応
- 平成41年度までに第一期再構築エリアの再構築を完了

## (4) 重点的な道路陥没対策

- これまでに、特に道路陥没が多い**61地区**において、**取付管を衝撃に強い硬質塩化ビニル管へ取替え完了**
- さらに、道路陥没が多い地区と東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場周辺を合わせた**64地区**を道路陥没対策重点地区として、取付管の取替えを平成31年度末までに完了



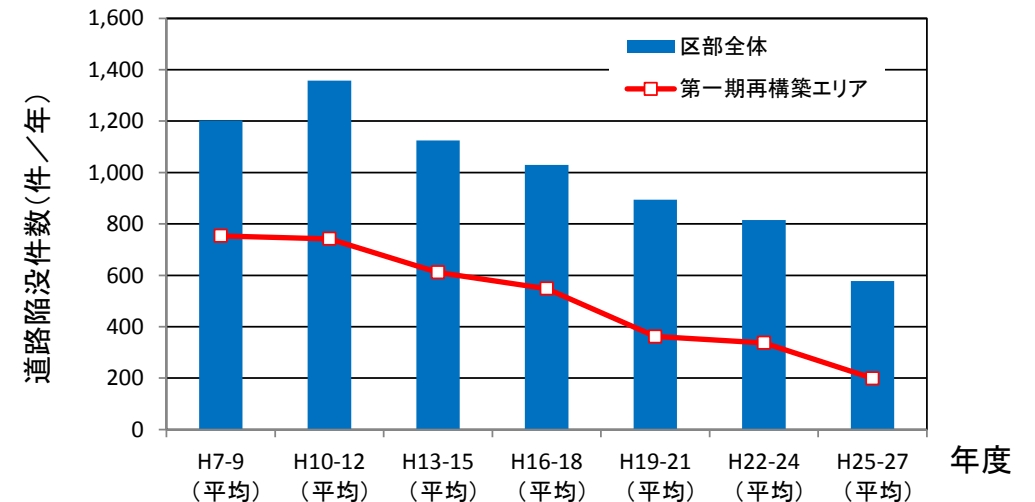
【陶製の取付管の破損】



【衝撃に強い硬質塩化ビニル管への取替え】

## (5) 取組による効果

- 下水道管きよが原因となった**道路陥没**の発生件数は、これまで対策を進めてきたこともあり、**区部全域で減少している**
- 特に、第一期再構築エリアでは、平成27年度までに40%の再構築を完了させたことや道路陥没対策重点地区での取り組みなどにより、**道路陥没件数は3割程度にまで減少**



【陥没件数の推移】